

西アフリカにおける農林水産省の 新しい民間連携事業について

- MAFF × 民間企業 × WFP = ? -

令和7年4月24日

農林水産省 輸出・国際局 国際戦略グループ
国際農業機関調整官 中川 拓馬

MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

1

インフラシステム海外展開戦略2030（2024年12月经協インフラ戦略会議決定）
グローバルサウス諸国に対して我が国の農林水産技術の展開や（中略）
国際機関との連携強化等を通じた現地企業や生産者とのマッチングを図り（中略）
世界の食料需給の安定に貢献する。

2

グローバルサウス諸国との新たな連携強化に向けた方針

（2024年6月グローバルサウス諸国との 連携強化推進会議決定）
日本企業の現地展開の加速など経済・ビジネス活動の深化を進めていくため（中略）
**国際機関との連携強化等を通じた現地企業や生産者とのマッチングや各国政府との
協調案件の組成促進**（中略）等に取り組むこと。

3

G7農業大臣声明（2023年4月23日署名）

強じんて持続可能な農業・食料システムに向けた変革のためには、**あらゆる形の
イノベーションが必要**である（中略）先進国/途上国、小規模農家/大規模農家、若年/高齢、
男女の別を問わず、すべての人々がイノベーションの恩恵を受けるべきである

過去の事業実績地

※括弧内は事業実施期間

1998年～2025年の間
西アフリカ16か国中

7 か国で事業実施

土地開発規模
4000ha以上

直接裨益者数
3 万人以上



※地図上からはカーボベルデ（事業実施実績なし）を割愛

WFPと連携した包括的生産サイクル支援・栄養改善推進事業

【令和4年度予算概算決定額 31（－）百万円】

〈対策のポイント〉

西アフリカ地域において、小規模農家の栄養改善を実現するため、**生産技術及び販売スキル向上のための農業支援並びに栄養に関する基礎的知識の向上を図る啓発活動等を同時に実施**します。

〈政策目標〉

- 事業対象コミュニティにおいて、農家グループ等を通じて**米の販売が実施され、小規模農家の収入向上や地産地消の促進に寄与**
- 事業対象コミュニティにおいて、事業終了後に、対象農家の8割が**食品栄養群や日常的に摂取する食物の栄養価など栄養に関する基礎的知識を習得**

セネガル・マタム州で
現在実施中
(2022年11月～
2025年10月末)

＜事業の内容＞

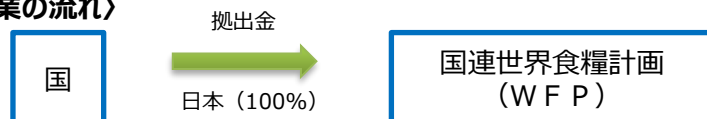
包括的生産サイクル支援・栄養改善推進 31（－）百万円

飢餓人口が年々増加している西アフリカ地域において、小規模農家の栄養改善を実現するため、国連世界食糧計画（WFP）が有するアセット（支援対象者から買い上げた農産物を支援物資として利用するWFPのスキーム（P4P：Purchase for Progress）、栄養改善に関する知見、西アフリカ農村地域における援助経験と現地のネットワーク等）を活用し、**小規模農家の収入向上や地産地消の促進につながる生産技術や販売スキルを向上させるための農業支援及び栄養に関する基礎的な知識向上を図る啓発活動等を同時に実施**します。

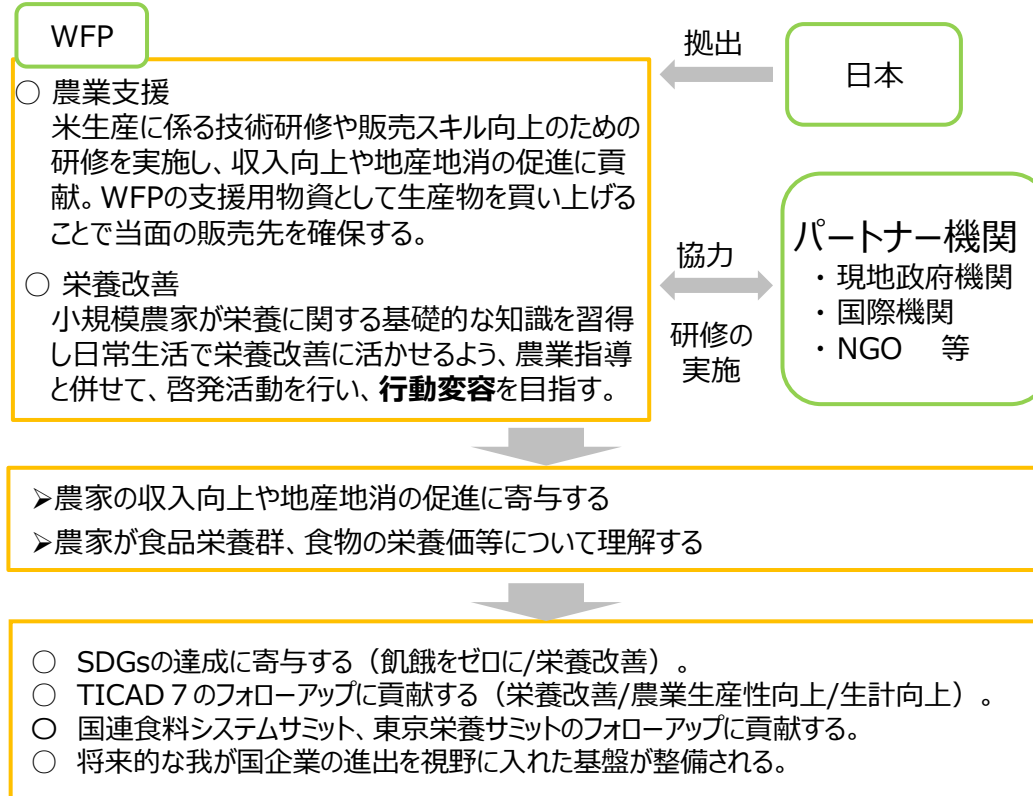
〈参考：国連世界食糧計画（WFP）とは〉

- WFPは1961年に設立。2020年ノーベル平和賞受賞。
- 本部はローマにあり、99ヶ国に402カ所の事務所を有する国連機関。
- 日本は世界第8位の拠出国（2020年）。
- 主な活動内容：
 - ・ 自然災害や紛争などにより深刻な食料・栄養不足にある人々への食料配布
 - ・ 成長や教育を目的とした食料支援
 - ・ 労働・職業訓練の対価としての食料支援
 - ・ 小規模農家の生産性向上のための食料支援

〈事業の流れ〉



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】（１）輸出・国際局 国際地域課 （03-3502-5913）
（２）輸出・国際局 国際戦略グループ （03-3502-8498）



MATAM



農作物はコメ、ソルガム、キビ、
トウモロコシ、果物、野菜などを含みます

国連WFP向け拠出事業の概要

食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業



World Food Programme

農林水産省

令和7年度予算概算決定額：約**4,600**万円、事業期間：2025年～2028年（3年間）

1. 過去事業成果の棚卸し・分析

1998年以降、農水省はWFP向け拠出事業により**西アフリカ各地**で**住民参加型の小規模水田開発・稲作支援**を実施。

近年では**園芸作物や栄養改善、地産地消型学校給食との連携**にも着手、**大半の実施地域で追加援助が不要**となっている。

この25年以上にわたる事業成果の中から、成功の鍵となった事象を抽出し、**他の西アフリカ諸国へ展開**できるよう取りまとめる（TICAD9で公表を検討）。

これまでに実施した国 コートジボワール、マリ、ブルキナファソ、リベリア、ギニアビサウ、セネガル、シエラレオネ

2. 官民連携によるモデルファーム

過去事業の知見を、民間企業との連携により西アフリカへの横展開を行うべく、

- ①セネガルで対象地域・対象農協に**実証圃場**を設置し、
- ②**日系民間企業をパートナー**として資機材の実証と同時に小規模農家に対する技術指導を実施。

活動を通じて、**小規模農家支援のみならず、民間企業による実証活動、現地パートナーとのコネクション形成にも貢献**。

また実証圃場を拠点として、我が国民間企業による食料・農業分野で西アフリカ地域への参入を後押し。



**セネガルから
周辺諸国へ...**

**さらには
西アフリカ
地域全体へ**

本事業期間中では
セネガルを対象

西アフリカ進出・事業展開に当たっての 主な課題

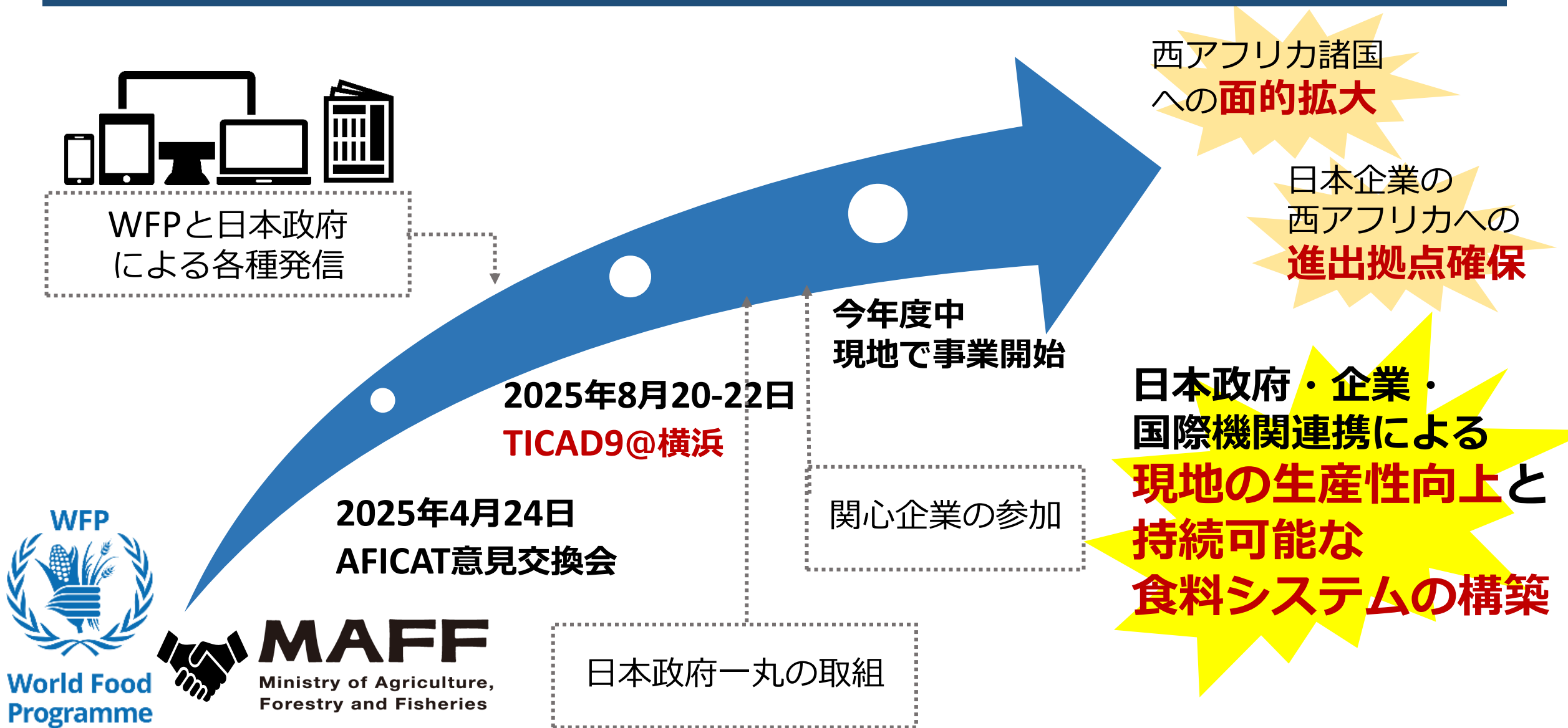
- ✓ **自社製品・サービスの実証データが足りない**
 - ・資材が現地の栽培環境に適しているかデータを収集する必要
- ✓ **商習慣が異なる、現地パートナーとの信頼醸成が難しい**
- ✓ **現地制度に関する情報が足りない**
- ✓ **政府関係者等との関係構築が難しい**

WFP連携により...

- 1 現地に根付いた実証・データ収集**
- 2 現地での豊富な経験の共有、信頼できる現地パートナーとマッチング**
- 3 国連機関の信用による政府関係者等との繋がり形成**
- 4 「国連機関と活動」した実績作り**

※上記一例でありWFP側との相談により調整可能です
※参画に当たって、補助金による資金提供はございません

新規事業の今後の展開予想図



関心のある企業様は、
お気軽に国際戦略G国連班アドレスまでご連絡ください
Un_maff@maff.go.jp